

「点検評価・FD」に係る自己点検・評価書

基準9-1：教育の状況等について点検評価し、その結果に基づいて改善・向上を図るための体制が整備され、取り組みが行われており、機能していること。

(1) 観点ごとの分析

観点9-1-① 学生受入の状況、教育の状況及び成果や効果について、根拠となる資料やデータ等に基づいて、点検評価が組織的に行われているか。

(観点に係る状況)

現職教員学生の派遣元である各教育委員会に本学の大学院教育への理解を深めてもらい、カリキュラム編成の教育成果・効果を検証するため、「都道府県等教育委員会と上越教育大学との連携協議会」を毎年度開催している。この中で、各教育委員会の関係者から専門職学位課程（以下「教職大学院」という。）のカリキュラムに関する意見を聴取し、特別支援教育に対するニーズや、管理職の育成につながるカリキュラムの要望など、改善に向けた課題や要望を把握している（別添資料9-1-①-1）。

また、平成29年度には、大学院教育に関するニーズの把握等を目的として、情報戦略室IR部門において「学校現場に必要とされる教員や新しい大学院に関する意識調査」を実施した。この調査では、大学院学生を対象としたフォーカス・グループ・インタビュー（座談会形式のインタビュー）、新潟県内の教育委員会教育長へのインタビュー、新潟県内学校教員や本学学生、本学卒業生・修了生など約9,000人を対象としたアンケート調査の3種類の方法により、大学院に関する社会的ニーズを調べた。この調査から得られた学生や教育現場からの率直な意見や要望、アンケートの集計データについての分析から、本学の従来の教育の成果として、本学修了生の現職教員が、大学院での学術的研究に教育的な意義を感じていることを確認したほか、特別支援教育、不登校等の生徒指導の問題、教員の多忙化への対応、新学習指導要領への対応などが、学校現場に共通する喫緊の課題解決に対するニーズであること等を把握した。これらの分析結果は「分析結果報告書」（別添資料9-1-①-2）にまとめ、学長に報告するとともに、学内に周知し、改善を促している。

(観測の達成状況についての自己評価：A)

「都道府県等教育委員会と上越教育大学との連携協議会」を毎年度開催し、各教育委員会から教職大学院のカリキュラムに関する意見を聴取しているほか、平成29年度には、大学院教育に関するニーズの把握等を目的とした「学校現場に必要とされる教員や新しい大学院に関する意識調査」を実施して、分析結果を報告書にまとめている。

以上のことから、本観点を十分に達成していると判断する。

観点9-1-② 学生からの意見聴取（例えば、授業評価、満足度評価、学習環境評価等）が行われており、教育の状況に関する点検評価に適切な形で反映されているか。

(観点に係る状況)

教育内容・教育方法の継続的改善については、ファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」という。）活動の企画・立案、評価等を実施するために設置したファカルティ・ディベロップメント委員会（以下「FD委員会」という。）（別添資料9-1-②-1）が実施している。

学生からの意見聴取として具体的な取組としては、前期及び後期授業の終了時に、学生による授業評価アンケートを実施しており、教職大学院の「臨床共通科目」及び「学校支援プロジェクト」については、「理論と実践の融合という視点から、全体として実践的な力量形成を意識した内容であったか」や「「即応力」「臨床力」「協働力」を付けることができたか」「学卒院生・社会人経験院生・現職教員院生など、多様な背景を持つ院生に応じた適切な配慮が講じられていたか」など、教職大学院の目的を踏まえた項目を設定している（別添資料9-1-②-2）。アンケート結果は、授業担当教員にフィードバックされるとともに、授業担当教員にはアンケート結果を基に授業の問題点の認識と授業改善を目指して、「授業評価に対する自己分析」、「次年度授業改善に向けての計画」、「『学生による授業評価』の在り方等についての意見」の項目からなる「自己評価レポート」を作成することを義務付けており、学生の意見聴取を基にした自己点検・評価並びに授業改善を実施している（別添資料9-1-②-3）。学生による授業評価及び教員の自己評価については、「学生による授業評価報告書」としてとりまとめ、学内に公開している（別添資料9-1-②-4）。

平成29年度からは、学生からの忌憚ない意見を集約し更なる授業改善につなげること及び集計業務の効率化を目的としてウェブ上での授業評価システムを導入し、学生自身のパソコンやスマートフォン等からのアンケート回答を可能とした。

教員が作成した「自己評価レポート」の中に、学生による授業評価をはじめとしたFD推進のシステムや改善方策についての意見を設けることにより、FD活動を検討する際に活用できるようにしている。（別添資料9-1-②-5、9-1-②-6）

（観点の達成状況についての自己評価：A）

学生からの意見聴取については、FD活動の一環としてFD委員会において組織的に実施しており、教職大学院においては、そのカリキュラムの特徴を考慮し、学部及び大学院修士課程の授業科目とは別個の設問により意見聴取している。

授業担当教員は、アンケート結果を基に授業の問題点の認識と授業改善を目指して、自己評価レポートを作成し、学生の意見聴取を基にした自己点検・評価並びに授業改善を実施している。

以上のことから、本観点を十分に達成していると判断する。

観点9-1-③ 学外関係者（専門職学位課程の教職員以外の者。例えば、修了生、就職先等の関係者等）の意見や専門職域に係わる社会のニーズが、教育の状況に関する点検評価に適切な形で反映されているか。

（観点到に係る状況）

学外関係者からの意見や社会のニーズを汲み上げる方法としては、修了生を対象としたもの、教育委員会等を対象としたものの2つに大別される。

修了生・在学生等を対象としたものとしては、「教職大学院修了生フォローアップセミナー」を活用して、修了生・在学生等に対する教育効果（学修成果）の検証並びに教育現場での新たな課題に対する協働研究を継続的に行っており、平成30年度は約180名が参加した。本学教職大学院の教育の質の向上させるため、関係機関との連携等における修了生・在学生等への支援のあり方を探ること、また、教職大学院を取り巻く動向やこれからの方向性などに関する最新の情報に関する収集や情報交換を行うことにより、教育内容・教育方法等の改善の手がかりを得るため、同セミナーを毎年度実施して、修了生の学修成果の検証を継続的に行っている（別添資料9-

1-③-1)。

教育委員会等の教育関係者からの意見聴取としては、「都道府県等教育委員会と上越教育大学との連携協議会」、
「新潟県教育委員会，新潟市教育委員会及び国立大学法人上越教育大学との連携推進協議会」，「学校支援プロジェクト連絡会」及び就職委員会による教育委員会等への訪問の4つがある。

「都道府県等教育委員会と上越教育大学との連携協議会」は，現職教員学生の派遣元である各教育委員会に本学の大学院教育への理解を深めてもらい，カリキュラム編成の教育成果・効果を検証するために毎年度開催しており，本学と教育委員会担当者との意見交換を定期的に行っている。例年，現職教員を派遣している都道府県や政令市の教育委員会を招へいしているが，平成30年度においては，次年度の大学改革を控え，現職派遣のない東日本の都道府県教育委員会も招へい対象として実施する。

また，「新潟県教育委員会，新潟市教育委員会及び国立大学法人上越教育大学との連携推進協議会」を設置し，教育委員会が求める人材と本学が養成しようとする人材像を確認し，認識の共有や連携強化を図っている。

さらに，「学校支援プロジェクト」を運営・展開するため，上越市及び妙高市教育委員会の担当者並びに両市校長会の実習担当校長と本学教員により「学校支援プロジェクト連絡会」を組織しており，連絡会を年2回，実習協力校会議を年1回実施している。連絡会における意見等を基に専攻会議で議題として審議し，継続中の学校支援フィールドワークに還元している。例えば，学校での活動の主目的である「院生の授業力向上」に向けた実習環境の整備のため，学校側と協議し，より良い実習となるよう詳細な打合せを定期的に行い，双方の意思の疎通を図るようにした。加えて，就職委員会では，毎年度，教員就職者が多い近隣の県教育委員会（富山県，石川県，福井県，長野県及び群馬県）及び県内教育事務所等を訪問し，本学出身教員の評価及び教員養成に係る本学への要望等について意見聴取を行い，ニーズの把握に努めている。本学への期待・要望として，保護者対応，学級経営，生徒指導などに必要な力を身につけさせること，学び続ける姿勢や強さを備えた教員の養成，社会人としての規律意識，複数の校種・教科の教員免許状の所有等があった。キャリアコーディネーターの就職指導・相談において，これら学校現場のニーズも考慮し，学生の指導に当たっている（別添資料9-1-③-2，9-1-③-3，9-1-③-4，9-1-③-5）。

なお，第2期中期目標期間における教育研究の状況について，大学機関別認証評価，教職大学院認証評価の各評価結果に基づく改善策等の検証・評価を行うため，平成29年度に外部評価委員会を開催した。この中で，平成26年度大学機関別認証評価及び平成27年度教職大学院認証評価の各評価結果に基づく改善策の取組状況について，成績評価や教育課程の編成等の観点の検証及び評価を行った。

（観点の達成状況についての自己評価：A）

学外関係者からの意見や社会のニーズを汲み上げるため，修了生を対象として「教職大学院修了生フォローアップセミナー」を，また，教育委員会等を対象として「都道府県等教育委員会と上越教育大学との連携協議会」，「新潟県教育委員会，新潟市教育委員会及び国立大学法人上越教育大学との連携推進協議会」，「学校支援プロジェクト連絡会」及び就職委員会による教育委員会等への訪問を継続的に実施している。

これらを通して，修了生の学習成果や教育現場での新たな課題，養成しようとする人材像，本学出身教員の評価や本学への要望を伺い，教育内容・教育方法又は就職指導・相談等の改善を行っている。

以上のことから，本観点を十分に達成していると判断する。

観点9-1-④ 点検評価の結果がフィードバックされ，教育の質の向上，改善のための取組が組織的に行われ，教育課程の見直し等の具体的かつ継続的な方策が講じられているか。

（観点に係る状況）

本学の教育の状況等の自己点検・評価については、自己点検・評価規則に基づき、企画、立案及び実施について統括を行う大学評価委員会を設置して実施しており、自己点検・評価の取りまとめ及び検証については、情報戦略室で審議している（別添資料9-1-④-1, 9-1-④-2, 9-1-④-3）。

また、自己点検・評価の結果、学長が改善の必要があると認めたときは、当該部局に改善案を提出させ、それを実行させる体制となっている。教職大学院における学生受入の状況、教育の状況及び成果や効果については、根拠となる資料やデータ等に基づいて、組織的に自己点検・評価を行うため、専門職学位課程評価基準及び評価基準に係る観点・指標を設けている。この観点・指標に基づき、過去に平成24年度・平成25年度・平成27年度に専門職学位課程の自己点検・評価を実施した（別添資料9-1-④-4）。

自己点検・評価の結果については、根拠資料とともに、自己点検・評価書としてまとめており、本学ウェブサイトに掲載している「年次報告書」において公表している（別添資料9-1-④-5）。

これらに基づき、教育内容・教育方法の継続的改善については、FD活動の企画・立案、評価等を実施するために設置したFD委員会が、また、教育課程の見直し等についてはカリキュラム企画運営会議がそれぞれ実施しており、カリキュラム・ポリシー及びディプロマ・ポリシーに基づき作成している「上越教育大学教育課程の編成基準」及び「教育課程の編成に関する取扱い」を改定し、教育課程の改善を行っている（別添資料9-1-④-6, 9-1-④-7）。

具体的な取組としては、前期及び後期授業の終了時に、学生による授業評価アンケートを実施しており、教職大学院の「臨床共通科目」及び「学校支援プロジェクト」については、「理論と実践の融合という視点から、全体として実践的な力量形成を意識した内容であったか」や「「即応力」「臨床力」「協働力」を付けることができたか」「学卒院生・社会人経験院生・現職教員院生など、多様な背景を持つ院生に応じた適切な配慮が講じられていたか」など、教職大学院の目的を踏まえた項目を設定している。アンケート結果は、授業担当教員にフィードバックされるとともに、授業担当教員にはアンケート結果を基に授業の問題点の認識と授業改善を目指して、自己評価レポートを作成することを義務付けており、学生の意見聴取を基にした自己点検・評価並びに授業改善を実施している。学生による授業評価及び教員の自己評価については、「学生による授業評価報告書」としてとりまとめ、学内に公開している（別添資料9-1-④-8, 9-1-④-9, 9-1-④-10）。

また、修了生・在学生等を対象として継続的に実施している「教職大学院修了生フォローアップセミナー」を活用して、修了生に対する教育効果（学修成果）の検証並びに教育現場での新たな課題に対する協働研究を継続的に行っている。本学教職大学院の教育の質の向上を図るとともに、関係機関との連携等における修了生への支援のあり方を探ること、また、教職大学院を取り巻く動向やこれからの方向性などに関する最新の情報に関する収集や情報交換に努めることにより、教育内容・教育方法等の改善の手がかりを得るため、同セミナーを毎年度実施して、修了生の学習成果の検証を継続的に行っている（別添資料9-1-④-11）。

（観点の達成状況についての自己評価：A）

点検評価結果等に基づき、FD委員会でFD活動の企画・立案、評価等を、また、カリキュラム企画運営会議において、教育課程の見直しを継続的に実施している。

以上のことから、本観点を十分に達成していると判断する。

観点9-1-⑤ 自己点検評価や外部評価等の際に用いた情報、得られた結果については、それを実施した年から最低5年間、適切な方法で保管されているか。また、その場合、評価機関の求めに応じて、速やかに提出できる状態で保管されているか。

(観点に係る状況)

毎年度実施している組織の運営状況や各教員の教育研究活動等に関する自己点検・評価の結果は、本学の運営状況に関する基礎資料とともに、「年次報告書」として取りまとめ、本学ウェブサイトに掲載している。また、自己点検・評価や外部評価等の各種評価に関する情報は、本学ウェブサイトの「各種評価情報」のページに過年度のものも含めて集約し、広く社会に対して公表している。(別添資料9-1-⑤-1, 9-1-⑤-2)

(観点の達成状況についての自己評価：A)

自己点検・評価の結果は毎年度「年次報告書」として取りまとめており、自己点検・評価を含む各種評価に関する情報は本学ウェブサイト上に掲載し、社会に公表している。

以上のことから、本観点を十分に達成していると判断する。

(2) 長所として特記すべき事項

学生からの意見を聴取するにあたり、忌憚のない意見を集約するため、平成29年度よりアンケートの実施方法を紙媒体のアンケート用紙によるものからウェブ上に構築した授業評価システムによる方法に変更した。

基準9-2：専門職学位課程の担当教員等に対する研修等，その資質の向上を図るための組織的な取り組みが適切に行われていること。

(1) 観点ごとの分析

観点9-2-① 個々の教員は，自己点検評価の結果に基づいて，それぞれの質の向上を図るとともに，専門職学位課程にふさわしい教育内容・教育方法等の継続的改善を行っているか。

(観点に係る状況)

本学の教育の状況等の自己点検・評価については，自己点検・評価規則（別添資料9-2-①-1）に基づき，企画，立案及び実施について統括を行う大学評価委員会（別添資料9-2-①-2）を設置して実施している。

毎年度，各教員は教育・研究活動及び社会貢献等に関する自己点検・評価を実施しており，自己点検・評価の結果については，本学ウェブサイトに掲載している「年次報告書」（別添資料9-2-①-3）において，公表している。

これらに基づき，教育内容・教育方法の継続的改善については，FD活動の企画・立案，評価等を実施するために設置したFD委員会（別添資料9-2-①-4）が実施している。

具体的な取組としては，前期及び後期授業の終了時に，学生による授業評価アンケートを実施しており，教職大学院の「臨床共通科目」及び「学校支援プロジェクト」については，「理論と実践の融合という視点から，全体として実践的な力量形成を意識した内容であったか」や「「即応力」「臨床力」「協働力」を付けることができたか」「学卒院生・社会人経験院生・現職教員院生など，多様な背景を持つ院生に応じた適切な配慮が講じられていたか」など，教職大学院の目的を踏まえた項目を設定している。アンケート結果は，授業担当教員にフィードバックされるとともに，授業担当教員にはアンケート結果を基に授業の問題点の認識と授業改善を目指して，自己評価レポートを作成することを義務付けており，学生の意見聴取を基にした自己点検・評価を行っている。これらの作業を通して，次年度以降の担当授業の改善を継続的に実施している。学生による授業評価及び教員の自己評価については，「学生による授業評価報告書」としてとりまとめ，学内に公開している（別添資料9-2-①-5，9-2-①-6，9-2-①-7）。

また，修了生・在学生等を対象として実施している「教職大学院修了生フォローアップセミナー」を活用して，修了生・在学生等に対する教育効果（学修成果）の検証並びに教育現場での新たな課題に対する協働研究を継続的に行っている。本学教職大学院の教育の質を向上させるため，関係機関との連携等における修了生・在学生等への支援のあり方を探ること，また，教職大学院を取り巻く動向やこれからの方向性などに関する最新の情報に関する収集や情報交換を行うことにより，教育内容・教育方法等の改善の手がかりを得るため，同セミナーを毎年度実施して，修了生・在学生等の学修成果の検証を継続的に行っている（別添資料9-2-①-8）。

(観点の達成状況についての自己評価：A)

教職大学院における学生受入の状況，教育の状況及び成果や効果について，根拠となる資料やデータ等に基づいて，組織的に自己点検・評価を行うとともに，毎年度，学生及び修了生等から意見聴取が行われ，その結果を踏まえた改善を組織的に行っている。

以上のことから，本観点を十分に達成していると判断する。

観点9-2-② FD（ファカルティ・ディベロップメント）について，学生や教職員のニーズが反映されており，専門職学位課程として適切な方法で実施されているか。特に，研究者教員と実務家教員の相

互の連携・意思疎通を図るとともに、研究者教員の実践的な知見の充実、実務家教員の理論的な知見の充実に、それぞれ努めているか。また、その取り組みが、教育の質の向上や授業の改善に結び付いているか。

(観点に係る状況)

個々の教員の授業内容の改善を図るため、FD委員会では、毎年度、学期ごとに「学生による授業評価アンケート」を継続的に実施している。

アンケート結果は、授業担当教員にフィードバックされるとともに、授業担当教員には、アンケート結果を基に自己の授業における課題を認識し、授業改善につなげることを目指して、「授業評価に対する自己分析」、「次年度授業改善に向けての計画」、「『学生による授業評価』の在り方等についての意見」の項目からなる「自己評価レポート」の作成を義務付け、今後の改善に活用することとしている。

「自己評価レポート」の中に、学生による授業評価をはじめとしたFD推進のシステムや改善方策についての意見を設けることにより、FD活動を検討する際に活用できるようにしている(別添資料9-2-②-1)。

また、教員等による相互評価や授業内容について情報交換を行うことにより、授業の改善に資するため、授業公開を行っているほか、先導的な授業改善等を実施している大学等から講師を招へいしてFD講演会やワークショップ形式等によるFD研修会を全学的に実施している。平成27年度以降は、アクティブ・ラーニングによる授業改善をテーマとしており、平成29年度においては、専門職学位課程以外の参加者を含み、教職員17人、学生10人、計27人がFD講演会に、教職員99人、学生15人、計114人がFD研修会に参加した。参加者からは、「自分自身の授業の課題に気づくことができた」や「大講義室で授業を行う際のヒントを、模擬授業を通して得ることができた」、「学生の視座から体験的に学べて良かった」、「有効な具体策を提示していただき、教育実習でも実践したい」等の感想が寄せられた(別添資料9-2-②-2, 9-2-②-3)。

さらに、修了生・在学生等を対象として実施している「教職大学院修了生フォローアップセミナー」を活用して、修了生・在学生等に対する教育効果(学修成果)の検証並びに教育現場での新たな課題に対する協働研究を継続的に行っている。本学教職大学院の教育の質を向上させるため、関係機関との連携等における修了生・在学生等への支援のあり方を探ること、また、教職大学院を取り巻く動向やこれからの方向性などに関する最新の情報に関する収集や情報交換を行うことにより、教育内容・教育方法等の改善の手がかりを得るため、教職大学院に限らず各教員に参加を促している(別添資料9-2-②-4)。

また、当年度修了予定者を対象に「教育の成果・効果に関する調査」も継続的に実施しており、調査結果の分析に基づき、教育内容・教育方法等の改善を図る体制を設けている(別添資料9-2-②-5)。

そのほか、研究者教員の実践的な知見の充実と実務家教員の理論的な知見の充実に図るため、「臨床共通科目」及び「プロフェッショナル科目」の一部をオムニバスで開講しているほか、「学校支援プロジェクト」では、支援チームを研究者教員と実務家教員が協働で指導することにより、研究者教員と実務家教員とのコラボレーションを組織的に促している。なお、平成25年度より、「上越教育大学教職大学院研究紀要」を刊行して、その成果の公表を促している(別添資料9-2-②-6)。

(観点の達成状況についての自己評価：A)

FD委員会では、個々の教員の授業内容の改善を図るため、ウェブ上でのシステムによる「学生による授業評価アンケート」を実施するとともに、各教員には、「自己評価レポート」の作成を義務付けているほか、授業公開、学外講師による講演会や学生参画型のFD研修会を組織的に実施している。

また、修了生を対象として実施している「教職大学院修了生フォローアップセミナー」を活用して、本学教職

大学院の教育の質の向上を図るとともに、関係機関との連携等における修了生への支援のあり方を探ること、また、教職大学院を取り巻く動向やこれからの方向性などに関する最新の情報に関する収集や情報交換に努めることにより、教育内容・教育方法等の改善の手がかりを得るため、教職大学院に限らず各教員に参加を促している。

さらに、研究者教員の実践的な知見と実務家教員の理論的な知見の充実を図るために、研究者教員と実務家教員によるオムニバス授業や、研究者教員と実務家教員による「学校支援プロジェクト」を実施するとともに、「上越教育大学教職大学院研究紀要」により、その成果の公表を促している。

以上のことから、本観点を十分に達成していると判断する。

(2) 長所として特記すべき事項

- 「学生による授業評価報告書」については、過去の実施分を蓄積して学内で継続的に公開しており、授業改善の際に時系列的な比較・検証を可能としている。
- 教職大学院設立当初より「教職大学院修了生フォローアップセミナー」を実施し、修了生に対する教育効果（学修成果）の検証並びに教育現場での新たな課題に対する協働研究を継続的に行い、「理論と実践の往還」を実践する上での課題や情報を蓄積している。